

視点(2336)

ポストモダン消費とアベノミクス!!

(流通経済編)

日本は1988年のモノ離れ現象及び1991年の日本型バブル経済の崩壊後の1996年以降、デフレ経済下でGDPが500兆円のまま成長せず、2015年の20年間を失われた日本経済と呼ばれています。アベノミクスは第1の矢(大胆な金融政策)、第2の矢(機動的な財政政策)、第3の矢(民間投資を喚起する成長戦略)の三本の矢のうち、第1と第2の矢はそれなりの成果はありましたが、第3の矢は必ずしも成果を上げていません。アメリカでも1971年のニクソンショック以降の金融緩和政策も1993年のICT産業の新産業が登場(アベノミクスの第3の矢に相当)するまで「22年間」が必要でした。アベノミクスは始まってから2020年の現在、6年目で日本の経済を牽引するような新産業の出現は不可能です。

アベノミクスは日本再生の萌芽期で種まきの段階であるとの認識は、コロナショック(リーマンショックより大きく、1929年の世界大恐慌並の悪影響に相当)により期待は希薄化してしまいそうです。

アベノミクスは、モノ離れが起こった後のポストモダン消費経済下で、なし崩しの先の見えないデフレ経済(経済人の努力の成果が希薄な経済)から脱却して、日本経済の再起不可能な崩壊になるところを崖っぷちで食い止め、日本経済をデフレ経済から脱皮して、デysinフレ(物価は上昇しないがデフレではない状態)で持ち堪えているのが、アベノミクスの成果と思っています。

もし、アベノミクスが実施されていなければどうなっていたかを考えると身の毛がよだつ思いがします。

アベノミクスが行われる前は、日本経済の過去の延長線上の経済メカニズムに基づく創造の逐次投入(少しずつインプットして成果の出ない状態)で持久戦のレベルであったため、GDPは500兆円のまま20年間続き、かつ時代変化に伴う新陳代謝も激しく起こりませんでした。ただ、国の借金の国債を500兆円も日本経済の再生のための需要を刺激するために使われましたが、成果はプラスマイナスゼロでした。

今、日本はアベノミクスの第3の矢の成長戦略のためのイノベーション(技術革新)が叫ばれ、DX(デジタルトランスフォーメーション)の必需性が高まっています。しかしイノベーションやDXは世界同時進行で、日本の唯一・独自の産業でもなく、かつ世界で抜群の優位性を持ったニュー産業ではなく、アメリカや中国の後期追従型の産業です。

比喩論ですが、アメリカはモノ離れした後のポストモダン消費経済の中で、1993年から世界で今まで存在しなかった経済を強力に牽引するデジタル革命を起こし、アメリカの経済を再度、世界のリーダーシップのポジショニングを確立しました。先進国はモノ離れした後のポストモダン消費時代は低成長経済・デysinフレ経済・デフレ経済に必然的起こる現象です。このような中で、アメリカがICTによる過去の延長線ではないイノベーションに伴う経済活性化と金融経済が融合して好循環経済を確立しました。それゆえに、日本は20年間でゼロ成長なのに、アメリカは2.5倍のGDPになりました。

世界の経済は蒸気機関・電気・内燃機関等のエネルギーによる生産・社会の動力革命やコンピューターやインターネット等のデジタルによる生産・社会のデジタル革命に続き、次世代はAIによる画像識別・言語認識・予測・人力代行システムの応用版で、全ての生産・社会の活動が知能革命となり、シンギュラリティ時代(2045年と言われている能力をコンピューターが超える時代)が起こります。

もう現在のGDPと言った経済の規模を数値的に測定することは意味がなくなります。

今後の日本経済は、再生や再建という過去の延長線上の概念ではなく、新しい時代への再出発という過去の延長線上の概念と断絶して、国家予算や国民の金融資産や企業の保有資産をゼロから出発する日本経済再生に向けるべきです。ポストコロナショックの日本経済は明確なミッションとチャレンジを持って邁進すべきです。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺

代表 六 車 秀 之